

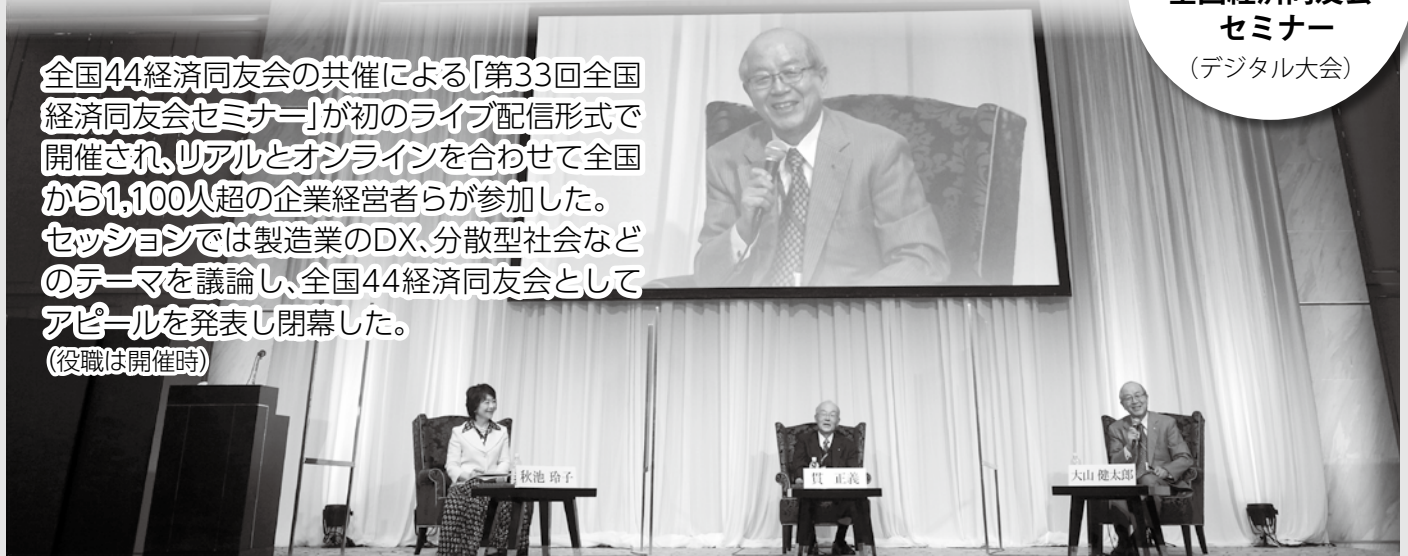
新しい日本の再設計

～コロナショックを新日本創造の契機に～

全国44
経済同友会共催
第33回
全国経済同友会
セミナー
(デジタル大会)

全国44経済同友会の共催による「第33回全国経済同友会セミナー」が初のライブ配信形式で開催され、リアルとオンラインを合わせて全国から1,100人超の企業経営者らが参加した。セッションでは製造業のDX、分散型社会などのテーマを議論し、全国44経済同友会としてアピールを發表し閉幕した。

(役職は開催時)



■開会挨拶

コロナ禍の中でリアルとオンラインを組み合わせた新たな形で開催



市川 晃 副代表幹事
第33回全国経済同友会セミナー企画委員会委員長

開会に先立ち、仙台経済同友会が制作した東日本大震災後10年の復興状況に関するビデオを上映した。

市川晃企画委員長の開会挨拶では、コロナ禍でセミナーの開催が危ぶまれる中、リアルとオンラインを組み合わせた新たな形式での開催実現に尽力した関係者に敬意を表するとともに、セミナーの意義と重みをあらためて認識する大会となったことを確認した。また、「この大きな転換期において経済界に求められることは、コロナ禍がもたらした価値観の変容やデジタル化の進展などの変化を柔軟に受け止め、理解し、それぞれの地域や事業分野において、新たな価値創造へつなげ、次世代の日本を創り上げていくことではないか」と語った。

次いで、狭川普文華厳宗管長・第223世東大寺別当による「奈良時代にお

る医療体制から学ぶ～感染症対策に対する取り組み～」と題した基調講演と二つのセッションが行われた。

セッションⅠ

新時代を生き抜く
真のDXを実現するため

モデレーター:

尾堂 真一 中部経済同友会 代表幹事

日本企業は戦後、ものづくりの分野で大きく発展してきた。一時は中国や新興国に立場を奪われつつあったが、品質や技術力、付加価値を向上させるなどして対応してきた。しかし、今回のコロナ禍で、企業のデジタル化が相対的に遅れていることが明らかになった。今後、日本企業がグローバルに活躍するには、過去の延長線上にない新しい知見で、デジタル化を進めていかなければならない。

日本は、製造業やものづくり現場などで膨大なデータを所有し、優位性を保有していたはずだが、その強みを活かし切れず世界に後れを取った。乾いた雑巾を絞るような現場改善ではなく、現場力のデジタル化と、それをういた従来のビジネスモデルにとらわれないDX化に取り組み、新規ビジネスを創出することが必要不可欠だ。

現状に危機感を持っていても、具体的な取り組みは模索中、あるいは継続

的なDXは行われていないというのが、大多数の企業の実態ではないか。そうした中で、デジタル化は各企業それぞれが取り組むことも重要だが、サプライチェーンとしてつながっていないと社会全体に良い影響を及ぼすことはできない。官民学が一体となって進めていくことが、日本の企業がグローバルに生き残れる最後のチャンスになる。

パネリスト

奥田 直彦	総務省 行政管理局 行政情報システム企画課長/内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室参事官
関 行秀	日本電気 スマートインダストリー本部事業主幹/(一社)Industrial Value Chain Initiative フェロー
小宮 昌人	野村総合研究所 グローバル製造業コンサルティング部 主任コンサルタント

セッションⅡ

分散型社会 ～東京一極集中の是正～
モデレーター:

秋池 玲子 経済同友会 副代表幹事

新型コロナウイルス感染症の拡大や自然災害の頻発は、東京一極集中という問題をあらためてわれわれ日本人に突きつける結果になった。北海道、仙台、広島、福岡の各経済同友会が毎年開催している札仙広福・四極円卓会議では、昨年11月に東京一極集中の問題を取り上げ、「新型コロナウイルスの感染症拡大を踏まえた東京一極集中是正と地方の活性化のあり方」に関するアピールを發表。地方自治体と連携して

企業への働き掛けや移住促進のための活動を行っていくとともに、国や地方自治体に対して支援策拡充などを要望した。

東京と地方を巡る議論では、地方が一様ではないことに留意が必要だ。県の中でも濃淡があり、人口が集中しているところもあれば過疎により人口減少が進む地域もある。そういった前提に立った議論が必要になる。

また、分散型社会を実現するには、地方の若者が都会に流出せず、地元に住居することが重要であり、そのための雇用の場の確保などが求められる。二拠点居住のような住み方の変化も必要だ。結果的に、空き家問題の解消にもつながるかもしれない。地域の問題は、何か一つの課題を解決すればいいというものではなく、課題に対してさまざまな手立てを講じることで、相乗効果が発揮されるものである。

パネリスト

貫 正義 福岡経済同友会 代表幹事
大山健太郎 仙台経済同友会 代表幹事

■総括挨拶 デジタル化の判断基準は「わざわざ」することの意義



本日の基調講演では、1,300年前には既にリーダーシップを体得した天皇が日本にいたこと、施政や疫病対策、国際化に対する姿勢について、不変の考え方が残されていることを知り、素晴らしい国に生まれたことを実感した。

セッションIで議論されたDXの実現は、大変難しいテーマである。日本はリアルデータの宝庫だが、問題はリアルデータという原油をどのように精製し、製品にするかである。本日の議論にもあったように、皆が悩んでいる課題だ。

セッションIIで議論された分散型社

会について、国や業界を超えてつながることが可能なエコシステムを実現する鍵はデジタルだと思う。DXも東京一極集中の是正も、エコシステムをどう実現するかということに帰着するのではないかと。デジタル化を判断する簡単な基準として、「わざわざ」という言葉を用いると分かりやすい。演劇を「わざわざ」観たいと思うのは、リアルに価値を置くからだ。満員電車に「わざわざ」乗りたい人はいない。「わざわざすること」の明確な意志が説明できない行動は、デジタルに置き変わっていくのではないかと。

第33回全国経済同友会セミナー アピール文



詳細は
コチラ



アピール文を発表する古市健閎西経済同友会
代表幹事

基調講演(要旨)

奈良時代における医療体制から学ぶ ～感染症対策に対する取り組み～

狭川 普文 華厳宗管長・第223世東大寺別当



735年から737年にかけて、当時の日本国民500万～600万人の25～35%が天然痘で亡くなったという記録が残っている。大陸との往来が増えると疫病も伝わってくる。最初は九州辺りから流行が始まり、関西にも入ってきたようだ。何しろ1,300年前のことでワクチンも治療薬もない。どうしたのかというと、中国のやり方に倣って、まずはきちんと記録をした。そして、感染した方、高齢者を抱えている家の方、あるいは障害のある方というように、きめ細かく医療福祉体制を順番に整えていった。

また、聖武天皇は、大赦と賑給(高齢者や病人などに食料や衣料品を支給する制度)を実施し、同時に大仏造立の詔勅を出している。大仏を造るのは、民衆の負担になると思われるかもしれない。だが、聖武天皇は「私の独り善がりやで盧舎那大仏を造立しても大願は果たされない。人民の自発的な寄付や労力を集めながら、皆で力を合わせて造りたいのだ。このために、役人が人民から無理に取り立てることがあってはならない」と述べられている。そこから推測すると、大仏造立には働き口がなくなっ

た人たちをサポートする意味もあったのではないかと。決して人々をただ働きさせたのではない。

当時の日本のトップである天皇は、リーダーとしての資質、責務、自覚を持っていた。中国には元々、皇帝の資質が至らないから天災や人災が起こるのだという考えがあった。日本の歴代天皇は、どのようにしたらそうした事態を防ぐことができるかを常に考えていた。

当寺では、昭和30年に、聖武天皇の御遠忌1,200年を記念して「東大寺整肢園」を開設した。現在は、肢体不自由児・重症心身障害児を対象にした「東大寺福祉療育病院」となっている。聖武天皇の利他の心を受け継いだ施設である。